

2025年3月度の有効求人倍率は1.26倍、完全失業率は2.5%
労働市場データレポート（2025年3月度版）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は5月上旬に発表された最新データをもとに2025年3月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら https://tsuna-ken.com/research_report/202503_report-3/

- 【トピックス】**
1. 3月度の有効求人倍率は1.26倍。2か月ぶりに前月から上昇。
 2. 完全失業率は2.5%。前月差+0.1ポイント、前年同月差-0.1ポイント。
 3. 新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスに。

■ 1：3月度の有効求人倍率は1.26倍。2か月ぶりに前月から上昇。

2025年3月度の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍。前月差+0.02ポイントで2か月ぶりに前月から上昇しました。前年同月差は-0.01ポイントと、2023年8月より20か月連続でマイナスとなっております。

パートのみの求人倍率（季節調整値）は1.17倍で前年同月差-0.06ポイント、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.05倍で前年同月差+0.03ポイントという結果になりました。

第II章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年3月

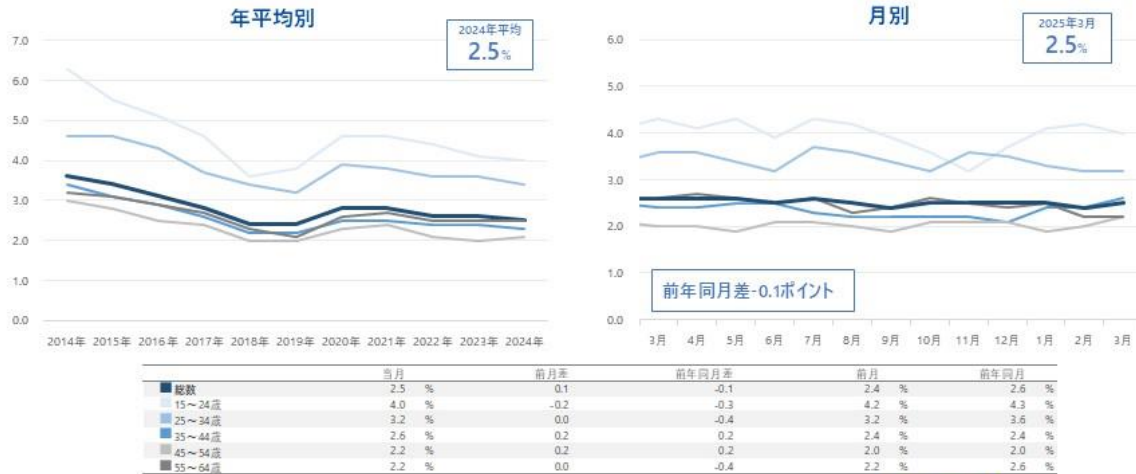


※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57261.html

■ 2：完全失業率は2.5%。前月差+0.1ポイント、前年同月差-0.1ポイント。

完全失業率（季節調整値）は2.5%で、前月差+0.1ポイント、前年同月差-0.1ポイントという結果になりました。年齢階級別では、35-44歳（+0.2ポイント）と、45-54歳（+0.2ポイント）が前年同月より上昇しました。完全失業者数は180万人で、前年同月差-5万人でした。

完全失業率 推移（季節調整値） /2025年3月

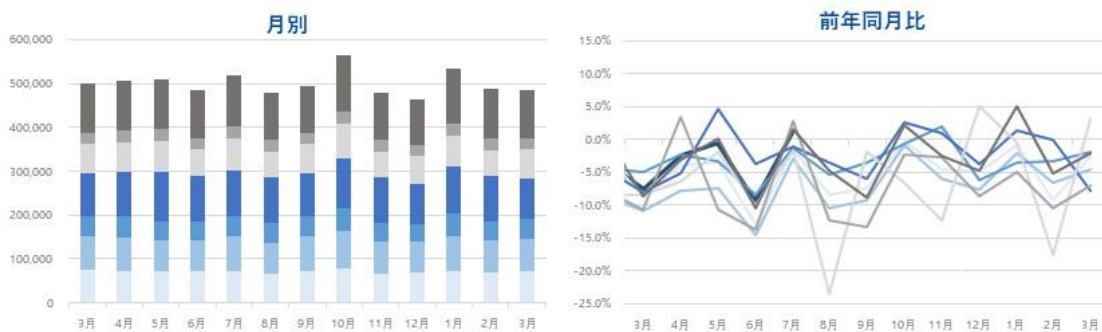


※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

■ 3：新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスに。

新規求人数の伸び率は前年同月比-3.0%で、5か月連続でマイナスとなりました。産業別の伸び率では情報通信業（8.2%増）、宿泊業、飲食サービス業（3.3%増）で増加となり、卸売業、小売業（7.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（6.9%減）、教育、学習支援業（6.2%減）などで減少しました。主要7業種※1で見ると、宿泊業、飲食サービス業以外の全業種が前年同月比で減少しています。

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般） /2025年3月



	当月	構成比	前月比	前月	前年同月比	前年同月
■ 合計	806,519 件	100.0%	-4.0%	840,398 件	-3.0%	831,231 件
■ 建設業	72,484 件	9.0%	6.6%	67,969 件	2.4%	74,260 件
■ 製造業	74,088 件	9.2%	1.2%	75,242 件	4.5%	77,565 件
■ 情報通信業	44,516 件	5.5%	0.5%	44,299 件	1.8%	45,312 件
■ 卸売業、小売業	91,918 件	11.4%	11.8%	104,172 件	7.7%	99,680 件
■ 宿泊業、飲食サービス業	67,064 件	8.3%	14.8%	58,403 件	3.3%	64,942 件
■ 生活関連サービス業、娯楽業	23,888 件	3.0%	9.7%	26,458 件	6.9%	25,647 件
■ サービス業（他に分類されないもの）	110,486 件	13.7%	3.1%	113,975 件	2.1%	112,822 件

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57261.html

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸、郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を7主要業種として定義しています。

(出典)

厚生労働省「一般職業紹介(令和7年3月分)」

総務省統計局「労働力調査(基本集計) 2025年(令和7年)3月分結果)」

ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社:東京都中央区、代表取締役社長:米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長:大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【株式会社ツナググループ・ホールディングス】

社名:株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード:6551)

所在地:東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者:代表取締役社長 米田 光宏

設立:2007年2月

URL:<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当:和田
Mail: tsuna-ken@tsunagu-grp.jp